

令和4年度
事業報告書及び決算報告書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

令和5年6月

一般社団法人

新薬・未承認薬等研究開発支援センター

令和4年度 事業報告書

1：事業の目的と経緯等

「一般社団法人 新薬・未承認薬等研究開発支援センター（以下略称：「PDSC）」は設立当初（平成21年5月）からの事業目的である未承認薬等開発支援事業を継続しております。その後、令和2年4月、日本製薬工業協会（以下略称：「JPMA）」会員会社が組成した創薬研究プロジェクトの運営推進事業を追加し、また令和2年7月より、厚生労働省委託事業である“新型コロナウイルスワクチン等生産体制等緊急整備事業（以下「新型コロナウイルスワクチン等事業）」の基金管理事業が追加となり、現在、これら3事業を併せて進めております。

2：令和4年度の事業報告

令和4年度の各事業（未承認薬等開発支援事業、創薬研究推進事業、新型コロナウイルスワクチン等基金管理事業）の主な活動について報告いたします。

（1）未承認薬等開発支援事業

ドラッグラグ解消の取組みは、平成22年厚生労働省（以下「MHLW）」設置の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（以下「未承認薬等検討会議）」において医療上の必要性が高いと認められた未承認薬等（開発要請品または開発公募品）に対し、業界を挙げ積極的に薬事承認の取得に努めたことで、解消の取組みは以下のように大きく進展し、現在も継続しております。

「参考（～2022年12月）」

- ・医療上の必要性が高いと評価した医薬品：464件（要望件数：1029件）
- ・薬事承認取得件数：371件

PDSCはこれら取組みに対し、以下の支援活動を継続実施しております。

① 未承認薬等の研究、開発、生産等における開発企業等に対する専門的支援

② 開発企業等の行う承認取得に関する各種業務等への支援

これら支援の対象は主にベンチャー企業や開発経験の少ない企業が中心ですが、様々な課題を有する開発公募品や厚労省関係部署等からの協力要請を受けた開発要請品に対し、可能な限りの協力支援を継続しました。

また他製薬企業、医療機関、学会等からの未承認薬等に係る相談/要請等や未承認薬等の通常使用を待ち望んでおられる患者さん・家族からの問合せ等に対し引き続き丁寧に対応しました。

③ 未承認薬等の開発等において必要な資金の援助

開発公募品の開発募集に手挙げいただいた企業への支援として、PDSC資金（開発助成）を原資とする助成金交付事業を継続しております。

1）助成金交付の対象と金額

平成21年度対策基金対象14成分および開発公募品を交付対象とし、1件あたりの助成金額は14成分5,000万円、公募品3,000万円を上限としております。

2）助成金交付の進捗

令和4年度の交付実績は14成分ペグアスパラガーゼ（日本セルゲイ/協和キリン）5000万円の1件です。（p7～別表1参照：助成金交付と開発の状況）

一方、第2回公募品ヨードベンジルグアニジン③（PDRファーマにて開発中：甲状腺髄様癌）については、第53回未承認薬等検討会議（令和4年12月）において医療環境の変化（複数の薬剤の承認等）による医療上の必要性の再検討が行われ、「公募品リスト」から削除となりました。本措置により、当該企業への既交付の助成金（3,000万円）について返還請求を行い、返金を確認済みです。

3) 助成金交付事業における今後の必要資金と課題について

令和4年度は、ヨードベンジルグアニジン③の他、医療上の必要性の変化や開発企業の状況変化により、4件の公募品削除の措置が行われました。（4件とも助成金未交付）

これにより下表のごとく、今後の必要資金の減少が見込まれます。

助成対象	令和4年度末				令和5年度末				
	公募品 件数	完了 件数	未完了 件数	必要資金 (百万円)	公募品 件数	完了 件数	未完了 件数	必要資金 (百万円)	
14成分(~H21.4)	14	13	1	50	14	14	0	0	
第1回公募(H21.6~)	17	12	5	150	16	12	4	120	1)
第2回公募(H23.8~)	15	14	1	27	14	13	1	27	
第3回公募(H25.8~)	4	0	4	120	3	0	3	90	2)
第4回公募(H27.7~)	14	5	9	270	12	5	7	210	3)
計	64	44	20	617	59	44	15	447	
1) 医療上必要性見直し	リロナセプト								
2) 開発要請に変更	アナキンラ①								
3) 開発要請に変更	アナキンラ②・③								

(2) 創薬研究推進支援事業

【実施目的】

製薬協「政策提言 2019」におけるイノベーション政策の実現に向け、業界主導型の研究プロジェクトの機動的な運営を図る。

【業務内容】

- ◇ 研究プロジェクト全体の運営及び管理（研究PJ運営会議の開催）
- ◇ プロジェクトにおける外部組織との契約締結
- ◇ 公的研究資金への応募及び資金の受け入れ

【令和4年度活動実績】

次世代ライブラリーコンソーシアムをはじめRNA創薬コンソ（J-SMART）、DDSコンソ、疾患別統合データベースコンソの4PJについては概ね順調に進捗しており、とりわけ次世代ライブラリーコンソは極めて順調な成果がみられます。

一方、前向きゲノムコホートについては産学共同研究が進み、令和4年9月より秘密保持等の観点から本枠組みから外れ個社での運営に変更され、またPDコンソ（J-PROGRES）においては期待する化合物が得られず令和4年度で一旦活動を終了し、あらたな産学連携共同研究を探求中

です。

1) DELs(DNA-encoded Library) コンソーシアム(J-MODDEL)、参加企業：9社

《目標（期間）》

ライブラリ Center の設立（3年間～）

《令和4年度実績》

- ・新規物質合成法の特許出願（年度内完了）
- ・高度新規物質の合成（6物質ライブラリデザイン完了等）
- ・評価方法の構築
- ・アカデミアとの共同研究においてAMED事業（AIMGAIN）の採択

2) RNA創薬コンソーシアム（J-SMART）、参加企業：8社

《目標（期間）》

低分子RNA創薬プラットフォームの構築（6年間）

《令和4年度実績》

採択されたAMED事業（経産省：次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業）でのコンソ7社とアカデミア（阪大、千葉工大、早稲田大）との契約（PDSC代行）後、各社研究者参加の個別会議等から実行フェーズに展開。

3) 疾患別統合データベースの構築、参加企業：7社

《目標（期間）》

国立高度専門医療研究センター（4NC）と共同でAMEDの産学官共同臨床情報利活用創薬プロジェクト（GAPFREE）に参画し、“疾患別情報統合DB”を構築し、参画企業の創薬研究活用を目指す（5年間）

《令和4年度実績》

倫理審査及び個人情報関連手続き後、GAPFREE研究計画に基づき進行

4) DDS コンソーシアム（参加企業：17社）

《目標（期間）》

新規DDS及び最先端モダリティの組み合わせにおいて、臨床予測性の向上につながるDDS評価技術の体系的構築を行うことで、参加企業の創薬研究開発を促進する（6年間）

《令和4年度実績》

DDS評価体系に関するアカデミアとの勉強会を継続実施。

AMED事業に採択（2021年3月）されたアカデミアと産学連携共同研究を合意。

5) PD(Protein Degradar) コンソーシアム（J-PROGRES）、参加企業：4社

《目標（期間）》

創薬応用が期待できる標的蛋白分解誘導薬(PD)手法の開発と成果物の活用（5年間）

《令和4年度実績》

獲得した新規E3L結合リガンドによる新規デグロン取得（ヒット初期展開）を目指したが、

現状のラボ規模では期待する E3L 親和性を有する化合物の取得に至らず。
あらたな産学連携共同研究の可能性を探求。

(3) 「新型コロナワクチン等事業」 基金に係る管理事業

本事業は、第 21 回社員総会（令和 2 年 6 月開催）において基金管理団体への応募が承認され、令和 2 年 7 月、MHLW 指定の基金管理団体として進めている事業です。
令和 4 年度の基金交付実績は総額：約 1 兆 4,253 億円余りで、適正な管理のもと滞りなく実行しました。なお基金事業全体（総額：約 4 兆 4,192 億円）は下記予算（参考）に基づいております。

「ワクチンの補助に基づく予算」	「治療薬の補助に基づく予算」
・令和 2 年度 2 次補正： 1,377 億円	・令和 3 年度補正： 6,019 億円
・令和 2 年度 3 次補正： 1,200 億円	・令和 3 年度予備費： 4,247 億円
・令和 2 年度予備費： 7,270 億円	
・令和 3 年度補正： 3,244 億円	
・令和 3 年度予備費： 1 兆 6,085 億円	
・令和 4 年度補正： 4,750 億円	

【公募事業】

1) 新型コロナウイルスワクチン生産体制整備事業

「目的」

国内外で開発されたワクチンを国内で生産・製剤化するための施設・設備等整備への補助。
公募にて、7 事業者（武田薬品工業、塩野義製薬、アストラゼネカ、アンジェス、KM バイオロジクス、第一三共、VLP）を採択。

「現状と計画」

現在までの本事業に係る交付金は約 926 億円余りで、令和 4 年度以降は生産設備等の設置が完了した事業会社より現地監査を適時実施しております。
なお、令和 4 年度の現地監査実績は以下の通りです。

- ・ 6 月 17 日、アストラゼネカ事業に係る協力会社（第一三共の埼玉県北本工場）
- ・ 11 月 18 日、アストラゼネカ事業に係る協力会社（ニプロファーマ社三重県伊勢工場）
- ・ 12 月 14 日、アストラゼネカ事業に係る協力会社（KM バイオ社熊本県合志工場）

2) 新型コロナウイルスワクチン開発支援および部素材の品質等評価等事業

「目的」

国産ワクチン開発に係る発症予防効果評価試験および大規模臨床試験等費用の補助ならびに買上げ。対象企業は、生産体制整備事業で採択した国産ワクチン開発企業 4 社（第一三共、塩野義製薬、KM バイオロジクス、VLP 社）に加え、Meiji Seika ファルマ（令和 4 年 12 月追加採択）の計 5 社。

また令和4年12月からワクチン製造に必要な部素材の開発に取り組む企業7社（タカラバイオ、藤倉コンポジット、藤森工業、ロキテクノ、トヨックス、CBC、富士フィルム）に対する開発支援（品質等評価試験）を実施。

「交付実績等」

内容詳細は非公表。

【非公募事業】

1) 海外の新型コロナワクチン緊急輸入事業

「目的」

国内に必要なワクチンの確保および供給に必要な費用等の整備。

「対象企業」

一次（令和3年3月末終了）：ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ

二次（継続中）：ファイザー、モデルナ、ノババックス

「交付実績等」

内容詳細は非公表。

2) 新型コロナワクチン感染症治療薬の確保事業

「目的」

新型コロナウイルス感染症治療薬の必要な数量の買上げによる医療提供体制の整備

「対象企業」

ファイザー（パキロビッド）、MSD（ラゲブリオ）、ギリアドS（ベクルリー）

GSK（ゼビュディー）、アストラゼネカ（エバシエルド）、中外製薬（ロナプリーブ）

塩野義製薬（ゾコーバ）：令和4年12月～

「交付実績等」

内容詳細は非公表。

【管理事務費】

基金管理団体	交付額	令和4年度配賦額	配賦済累計額	残額
P D S C	180,439,000	49,292,716	132,117,521	48,321,479

令和5年度配賦予算：48,101,000

3：本年度、開催した理事会および社員総会

(1) 理事会

第40回理事会

日 時：令和4年5月24日

場 所：日本橋ライフサイエンスビルディング3階

議 案：① 令和3年度事業報告に関する件

② 令和3年度決算報告に関する件

③ 定時社員総会招集および付議すべき議案の承認に関する件

④ 代表理事の選任に関する件

第 41 回理事会

- 日 時：令和 5 年 3 月 2 日
 場 所：日本橋ライフサイエンスビル 3 階
 議 案：① 令和 5 年度事業計画に関する件
 ② 令和 5 年度予算に関する件

(2) 定時社員総会 (第 23 回)

- 日 時：令和 4 年 6 月 27 日
 場 所：日本橋ライフサイエンスビルディング 2 階 大会議室
 出席社員：出席 26 社および委任状提出 46 社 (総社員数 73 社)
 議 案：① 令和 3 年度事業報告に関する件
 ② 令和 3 年度決算報告に関する件
 ③ 定款の一部変更に関する件
 ④ 理事の選任に関する件 (木村理事)

以上

別表 1

助成金交付と開発進捗の状況

《未承認薬 14 成分》

上限 5,000 万円

令和 5 年 3 月末見込み (単位：円)

	成分名	開発企業	令和4年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	クロファラビン	ジェンザイム・ジャパン	完了	44,547,779	0	薬価収載・販売
2	アレムツズマブ	ジェンザイム・ジャパン/サノフィ	完了	49,200,828	0	薬価収載・販売
3	タルク	ノーベルファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
4	スチリペントール	Meiji Seikaファルマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
5	ルフィナミド	エーザイ	完了	47,225,202	0	薬価収載・販売
6	メサドン	帝國製薬	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
7	ヒトヘミン	シミックHD	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
8	テトラベナジン	アルフレッサファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
9	経口リン酸塩製剤	ゼリア新薬	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
10	フェニル酪酸ナトリウム	シミックHD	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
11	ストレプトゾシン	ノーベルファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売

12	システアミン	マイラン製薬	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
13	ベタイン	レクメド	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
14	ハゲアスパラカセ	日本セルヴィエ	50,000,000	50,000,000	0	薬事承認申請
	合計		50,000,000	690,973,809	0	

《第1回開発企業公募16件》 上限3,000万円

令和5年3月末見込み (単位:円)

	成分名	開発企業	令和4年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	コリスチンメタンスルホン酸ナトリウム塩 (注射剤)	グラクソ・スミスクライン	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
2	コリスチンメタンスルホン酸ナトリウム塩 (吸入剤)	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	—
3	プロゲステロン (経口剤)	富士製薬工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
4	プロゲステロン (経膈剤)	富士製薬工業	完了	30,000,000	0	販売
5	メトロニダゾール	ファイザー	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
6	デクスラゾキサラン	キッセイ薬品工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
7	亜セレン酸ナトリウム	藤本製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
8	ホメピゾール	武田薬品工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
9	メチレンブルー	第一三共	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
10	モルヒネ塩酸塩水和物	日本メドトロニック	完了	2,057,051	0	薬事承認済
11	アルデスロイキン	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	—
12	カルグルミック酸①	ポーラファルマ	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
13	ニチシノン	アステラス製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
14	安息香酸ナトリウム・フェニル酢酸ナトリウム配合剤	武田薬品工業	0	0	30,000,000	—
15	ナフシリン	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	—
16	ハイドロコルチゾン塩酸塩	第一三共	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
	合計		0	332,057,051	120,000,000	

《第2回開発企業公募14件》 上限3,000万円

令和5年3月末見込み (単位:円)

	医薬品名	開発企業	令和4年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	カルグルミック酸②	ポーラファルマ	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
2	ジメチルスルホキシド	杏林製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
3	スルファジアジン	ハルティスファーマ	0	3,034,444	26,965,556	開発中
4	チオテパ (成人)	大日本住友製薬	完了	60,000,000	0	薬価収載・販売
5	チオテパ (小児)					
6	ヒスタミン二塩酸塩 (成人)	JT/鳥居薬品	完了	60,000,000	0	薬価収載・販売
7	ヒスタミン二塩酸塩 (小児)					

8	ペガデマラーゼ	帝人ファーマ	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
9	メコリン塩化物（成人）	三和化学研究所	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
10	メコリン塩化物（小児）	参天製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
11	メチロシン	小野薬品工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
12	イブプロフェン リジン塩	千寿製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
13	3-エトトヘンジルゲアジソン①	PDR ファーマ				開発計画中
14	3-エトトヘンジルゲアジソン②		完了	60,000,000	0	薬価収載・販売
	合計		0	393,034,444	26,965,556	

《第3回開発企業公募3件》 上限3,000万円 令和5年3月末見込み (単位:円)

	医薬品名	開発企業	令和4年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	ヒト合成セクレチン①	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	—
2	ヒト合成セクレチン②	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	—
3	イベルメクチン	科研製薬	—	—	30,000,000	開発中
	合計		0	0	120,000,000	

《第4回開発企業公募12件》 上限3,000万円 令和5年3月末見込み (単位:円)

	医薬品名	開発企業	令和4年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	ヘリウム酵素混合ガス	エア・ウォーター	0	0	30,000,000	開発中
2	Carbidopa/Levodopa	大原薬品工業	0	0	30,000,000	治験準備中
3	ミダゾラム	なし			30,000,000	
4	β -グルクロニダーゼ	アミカス・セラピューティクス	完了	30,000,000	0	薬事承認済
5	コール酸（成人）	レクメド				
6	コール酸（小児）		完了	60,000,000	0	薬事承認済
7	ワダンセトロン（成人）	丸石製薬				
8	ワダンセトロン（小児）		完了	15,996,500	0	薬事承認済
9	Angiotensin II	なし			30,000,000	
10	イソトレチノン	サンファーマ			30,000,000	開発中
11	Doxylamine/Pyridoxine	なし			30,000,000	
12	リドカイン（ゲル外用）	東洋製薬化成			30,000,000	
	合計		0	105,996,500	210,000,000	

以上

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,130,586,360	62,331,154,919	-9,200,568,559
有価証券	1,356,893,455,998	2,296,890,338,887	-939,996,882,889
前払費用	634,370	634,370	0
流動資産合計	1,410,024,676,728	2,359,222,128,176	-949,197,451,448
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	14,960,000	13,440,000	1,520,000
退職給付引当資産	1,256,971	628,486	628,485
センター支援事業引当資産	300,000,000	300,000,000	0
新型コロナウイルスワクチン 管理事業特定預金	48,321,479	97,614,195	-49,292,716
特定資産合計	364,538,450	411,682,681	-47,144,231
(2) その他固定資産			
付属設備	310,290	385,957	-75,667
什器備品	34,965	40,799	-5,834
敷金	4,610,962	4,610,962	0
その他固定資産合計	4,956,217	5,037,718	-81,501
固定資産合計	369,494,667	416,720,399	-47,225,732
資産合計	1,410,394,171,395	2,359,638,848,575	-949,244,677,180
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	327,662	324,620	3,042
新規事業 預り金	31,384,080	66,987,057	-35,602,977
預り補助金(1年以内)	607,601,703,884	1,463,880,153,483	-856,278,449,599
流動負債合計	607,633,415,626	1,463,947,465,160	-856,314,049,534
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	14,960,000	13,440,000	1,520,000
退職給付引当金	1,256,971	628,486	628,485
預り補助金(1年超)	801,936,535,000	894,844,440,000	-92,907,905,000
固定負債合計	801,952,751,971	894,858,508,486	-92,905,756,515
負債合計	1,409,586,167,597	2,358,805,973,646	-949,219,806,049
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取助成金	48,321,479	97,614,195	-49,292,716
指定正味財産合計	48,321,479	97,614,195	-49,292,716
(うち特定資産への充当額)	(48,321,479)	(97,614,195)	(-49,292,716)
2. 一般正味財産	759,682,319	735,260,734	24,421,585
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	808,003,798	832,874,929	-24,871,131
負債及び正味財産合計	1,410,394,171,395	2,359,638,848,575	-949,244,677,180

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	50,000,000	50,000,000	0
正会員受取会費	50,000,000	50,000,000	0
②受取助成金振替額	49,292,716	49,165,875	126,841
新型コロナウイルスワクチン等管理事業	49,292,716	49,165,875	126,841
③雑収益	8,657	936,377	-927,720
受取利息	8,657	936,377	-927,720
経常収益計	99,301,373	100,102,252	-800,879
(2) 経常費用			
①事業費	71,697,044	110,317,805	-38,620,761
センター支援事業費	20,000,000	57,790,926	-37,790,926
預り補助金等への振替額	0	928,296	-928,296
事業管理費	51,697,044	51,598,583	98,461
役員報酬	10,289,640	10,289,640	0
給料手当	21,789,653	21,737,347	52,306
通勤交通費	607,730	602,103	5,627
役員退職慰労給付費用	1,444,000	1,444,000	0
退職給付費用	628,485	628,486	-1
福利厚生費	4,113,751	4,039,505	74,246
会議費	0	238,285	-238,285
旅費交通費	296,102	46,508	249,594
図書調査費	82,764	82,764	0
通信運搬費	184,631	230,256	-45,625
減価償却費	40,750	43,445	-2,695
消耗什器備品費	0	35,149	-35,149
消耗品費	315,185	407,980	-92,795
賃借料	9,386,779	9,283,907	102,872
諸謝金	1,526,844	1,483,190	43,654
広報費	356,400	356,400	0
雑費	634,330	649,618	-15,288
②管理費	3,182,744	3,216,639	-33,895
役員報酬	541,560	541,560	0
給料手当	739,397	709,937	29,460
通勤交通費	15,630	12,185	3,445
役員退職慰労給付費用	76,000	76,000	0
福利厚生費	175,126	166,876	8,250
会議費	865,806	954,543	-88,737
旅費交通費	6,584	3,786	2,798
図書調査費	4,356	4,356	0
通信運搬費	11,868	12,119	-251
減価償却費	40,751	43,446	-2,695
消耗什器備品費	0	1,850	-1,850
消耗品費	16,589	21,473	-4,884
賃借料	494,041	488,627	5,414
諸謝金	80,360	75,012	5,348
租税公課	40,300	22,050	18,250
広報費	39,600	39,600	0

科 目	当年度	前年度	増減
雑費	34,776	43,219	-8,443
経常費用計	74,879,788	113,534,444	-38,654,656
当期経常増減額	24,421,585	-13,432,192	37,853,777
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,421,585	-13,432,192	37,853,777
一般正味財産期首残高	735,260,734	748,692,926	-13,432,192
一般正味財産期末残高	759,682,319	735,260,734	24,421,585
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-49,292,716	-49,165,875	-126,841
当期指定正味財産増減額	-49,292,716	-49,165,875	-126,841
指定正味財産期首残高	97,614,195	146,780,070	-49,165,875
指定正味財産期末残高	48,321,479	97,614,195	-49,292,716
III 正味財産期末残高	808,003,798	832,874,929	-24,871,131

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

付属設備及び什器備品

定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金規程に基づく必要額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	13,440,000	1,520,000	0	14,960,000
退職給付引当資産	628,486	628,485	0	1,256,971
センター支援事業引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
新型コロナウイルスワクチン 管理事業特定預金	97,614,195	0	49,292,716	48,321,479
合計	411,682,681	2,148,485	49,292,716	364,538,450

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	14,960,000	(—)	(—)	(14,960,000)
退職給付引当資産	1,256,971	(—)	(—)	(1,256,971)
センター支援事業引当資産	300,000,000	(—)	(300,000,000)	(—)
新型コロナウイルスワクチン管理事業 特定預金	48,321,479	(48,321,479)	(—)	(—)
合計	364,538,450	(48,321,479)	(300,000,000)	(16,216,971)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
附属設備	1,761,144	1,450,854	310,290
什器備品	221,029	186,064	34,965
合計	1,982,173	1,636,918	345,255

5. 補助金等の内訳、交付者及び当期の増減額並びに残高

補助金等の内訳、交付者及び当期の増減額並びに残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(1) 受取助成金 (基金管理事務費)						
新型コロナウイルスリスク管理 事業	厚生労働省	97,614	0	49,292	48,321	指定正味財産
小計		97,614	0	49,292	48,321	
(2) 預り補助金						
新型コロナウィルス等生産 体制整備事業	厚生労働省	2,358,724,593	475,000,000	△1,140,721 1,425,327,075	1,409,538,238	流動負債 固定負債
小計		2,358,724,593	475,000,000	1,424,186,354	1,409,538,238	
合計		2,358,822,207	475,000,000	1,424,235,647	1,409,586,560	

(注) 千円未満は、切捨て計算しております。

補助金の返還分は「当期減少額」の上段にて集計したため、マイナス(△印)の表示としております。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	49,292,716
合計	49,292,716

7. 重要な後発事象

該当事項ありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.に記載しているため、記載を省略いたします。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	13,440,000	1,520,000	0	0	14,960,000
退職給付引当金	628,486	628,485	0	0	1,256,971

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は財務諸表に対する注記1. 重要な会計方針に記載のとおりであります。